

# インドネシアにおける民主化後の政治秩序 — 権力と利権の再編メカニズム —

本 名 純

目次

はじめに

ポスト権威主義の政治秩序と国軍

民主化と地方分権

ポスト権威主義の政党政治

おわりに

## はじめに<sup>1)</sup>

国際社会は2011年の「アラブの春」以来、「民主化革命」の期待と挫折を各地で経験してきた。その文脈の中で、インドネシアに対する国際評価は急速に高まっている。例えば2012年、エコノミスト誌の「世界の民主主義度指標」は、日本・韓国・台湾に続くアジアで第4番目の民主主義国として、インドネシアの台頭を高く評価している<sup>2)</sup>。同年、英国キャメロン首相がジャカルタを訪問し、地元の大学での講演で「インドネシアの民主化の成功は、民主主義とイスラムが共に繁栄できることの証であり、エジプトを含め多くのイスラム国家の励みになっている」と絶賛した<sup>3)</sup>。グローバルな金融コミュニティも、インドネシアを高く評価する。同国をBRICs（ブラジル、ロシア、インド、中国）と同列に扱うべきだという主張は珍しくない。ゴールドマンサックスのNEXT11、プライスウォーターハウス・クーパーズのE7（新興7カ国）、エコノミスト誌のCIVETS（コロンビア、インドネシア、ベトナム、エジプト、トルコ、南アフリカ）など、将来の有望国を特定しようとする試みの多くにインドネシアの名前が入る。ここでも、民主政治の安定と定着が経済成長の基盤として、明るい国際投資の展望がアピールされる。

このように国際的に称賛されるようになったインドネシアの民主化の定着であるが、「なぜ

定着しているのか」を問う議論は皆無に近い。世界の政治リーダーや金融界、エコノミストたちが賛美するのは「安定」や「定着」というキーワードで説明される民主政治の状況であり、どう安定しているのか、なぜ定着しているのか、という踏み込んだ部分にはほとんど関心は示されない。

それはなぜだろうか。欧米の政治指導者たちが強い関心を持っているのは「アラブの春」のその後であり、イラクやアフガニスタンの現状であろう。こういった国々に直接介入して、政権を転覆して民主化と国家再建を進めることを正当化するために、インドネシアの「成功例」は都合が良い。すなわち、「イスラムと民主主義は両立する」、「多民族・多宗教・多文化国家でも民主化は定着する」、「自由と民主主義は人類の普遍的な価値であり非西洋文明でも育つ」というファンタジーを、外交ドクトリンとして唱えることで欧米の中東政策を正当化しようと試みてきた政治指導者たちにとって、インドネシアの「民主化成功」は必要なフィクションとして、ドクトリンの一部にしっかり埋め込まれていると思われる。

そこには「なぜ安定しているか」、「どう定着しているか」という視点は必要とされない。むしろ邪魔なのかもしれない。大事なのはインドネシアの民主化は安定しているという一点である。それに沿って同国の政治が国際的に称賛されてきた。ここ10年はとくにそうである。では、その民主化の安定と定着はどのようにして実現されてきたのか。その実態、すなわち民主化後の政治秩序のあり方を考察することで、「成功」の秘訣を浮き彫りにするのが本稿の目的である。

結論を先に示すならば、民主化の過程で、旧体制下の非民主的な権力エリートたちの政治経済的な利権を温存・強化するシステムを作り上げたことが「成功」の秘訣であり、逆説的に、そのことが民主化の安定に大きく寄与してきた。旧体制下、すなわちスハルト長期独裁時代(1966-98)に恩恵を受けていた特権エリートたちを、民主化の過程で敵視して排除するのではなく、新しい政治ゲームの中に包摂することで、システム全体を破壊しようという動機を持つ政治勢力を中性化する。それが成功しているがために、民主化が安定し、定着していると分析できる。当然、その代償は、民主改革の停滞であり、質の悪い政治秩序の蔓延である。

このようなインドネシアの民主政治の安定化の力学を理解するために、以下では、スハルト後のインドネシアの政治が、民主化に伴う不安定要素をどう管理してきたかを議論する。とくに3つの要素に焦点を当てたい。第一に、民主化前の強権政治のシンボルであった国軍の管理。第二に、自由な時代になって分離独立を叫ぶ地方の管理。第三に、民主化で表舞台に出てきた政党政治の管理である。

### ポスト権威主義の政治秩序と国軍

まず国軍であるが、軍人はスハルト時代に政治を支配してきた。「二重機能」という国軍ド

クトリンを掲げ、軍人は独立国家の守護神として、軍事のみならず政治に深く関与する義務があるとし、非軍事部門への介入を正統化してきた<sup>4)</sup>。特に、政治の安定こそが外資の誘致につながり、経済成長をもたらし国が豊かになるという開発独裁の論理を全面化することで、クーデターのような短期の政治介入ではなく、長期に渡る国軍の政治支配を正統化してきた。30年の間、「政治の安定」という名の下で、多くの反政府運動が弾圧され、沢山の人が殺されてきた。その意味で、国軍は抑圧時代のシンボルであり、民主化で真っ先に改革されるべき対象だと多くの国民が思っていた<sup>5)</sup>。

ところがスハルト後の民主化時代の政治指導者たちは、国軍の反発をおそれ、抜本的な改革を迫ることはしなかった。国軍の自発的な改革でよしとし、それ以上の圧力をかけてこなかった。なぜそうなのか。その本質はスハルト退陣をめぐる政治にある。

スハルト政権の崩壊は、1997-98年のアジア通貨危機の煽りで同国経済が瀕死となったことに端を発している。生活苦を背景に、各地で学生や市民団体がスハルト退陣を迫る大規模デモを展開し、その政治の混乱が都市での暴動にまで発展したことで、国軍も国会もスハルトの退陣しか打開策がないと判断した。スハルトもそれしかないと思った。これがスハルト政権の終了であり、その後の「民主化時代」の政治の舵取りは、スハルト時代末期に権力の中核にいた人たちの主導権に沿って行われてきたのである<sup>6)</sup>。

その意味で、インドネシアの民主化は人民革命でもなければ、外国の武力攻撃に負けて、外から民主化が持ち込まれるというタイプとも違う。ここには、世間一般的にイメージされる民主化、すなわち、権力を独占している支配層が外部の圧力に負けて、権力を奪われ、支配が崩れて民衆の政治参加が進む、という力学は見られない。逆に、権力の中核にいた人たちが、スハルトという長年にわたって忠誠を示してきた「ラジャ」（王）を見捨てて、民主化を演出することで既得権益の保持・拡大が可能になると考えた結果、政変が起きたのである。

もっと核心を言うならば、彼らは、民主化後に新興政治勢力が台頭して競争になったとしても、昔から権力に近い自分たちのほうが資本もインフラも強いので十分やっていけると判断し、民主化を実現させた<sup>7)</sup>。つまり「勝つための民主化」であり、「敗北の証としての民主化」ではない。増原の言葉を借りれば、「敗者なき体制転換」といえる<sup>8)</sup>。この実態は、「アラブの春」などにイメージされる、民衆の革命による民主化といったものとは大きく異なる力学であり、その後の展開を理解する上で決定的に重要になってくる。

この「勝つための民主化」には、もちろん国軍も便乗しており、直接スハルト退陣に貢献している。辞任の前日、スハルトは、自らの部下で当時の国軍司令官であるウィラント大将に、「大統領としてのスハルトはもう守れないが、個人としてのスハルトはこれからも国軍が守る」と引導を渡された。これが辞任の決定打となった。そう考えれば、なぜ民主化後も文民政治家が国軍に気を使うかは明白である。

1998年5月のスハルト退陣後、すぐに国軍指導部とハビビ新政権の間にある種の「協定」ができた。国軍は新政権を支持し、政治の前面から撤退して民主化に順応する態度を示す。そのかわり、ハビビ政権は国軍の自己改革を尊重する、自律性を妨げない。こういう暗黙の協定である。それに沿って、ウィラント率いる国軍は、「政治からの撤退」を宣言し、国会での軍人議員の廃止や選挙での中立、二重機能の廃止、国防への専念という計画を早々に打ち上げ、翌年には国軍から国家警察を独立させ、軍人にかわって警察官が国内治安を担当する制度を作った<sup>9)</sup>。

また、同年には文民統制ということで国防大臣に文民学者を起用し、「改革する国軍」を社会に印象づけていった。それ以降、今日に至るまで、インドネシアの国軍は冒険主義に走って文民政権を乗っ取るというようなことは一度も行っていない。隣国のタイやフィリピンでは、民主化後に頻繁に軍人のクーデター（未遂も含む）が起り、政治が不安定化するが、インドネシアではそうならない。政軍関係が安定していると国際的に評価される所以である。

なぜ国軍は冒険しないのか。その理由は、国軍エリートの大半は現状に満足しているからである。政治からの撤退は、実は国軍にとってさほど重要なことではなかった。より重要なことは、利権や特権を失わないことである。国会に議席を持っていようがまいが、選挙に介入しようがまいが、武力で市民を弾圧しようがまいが、あまり組織として本質的な関心事ではなかったのである。国軍エリートの本質的な関心は、様々な形態のビジネスを通じての経済利権であり、また国防政策を文民に口出しされないで自律的に決めていくことである。その維持ができれば、基本的に問題はなく、民主化や文民政権の存在は脅威にはならない。このビジョンを妨害されない限り、政治には関与せず、政党政治家のやることに注文をつけることもしない。これが国軍の実態的な行動規範である。

国軍の経済利権は多岐にわたり、不動産、建築、運輸、観光、通信などのビジネスを各地の軍管区で行ってきた<sup>10)</sup>。スハルト時代は、そのビジネスが国軍の自己調達資金となっており、憶測だと国防予算の3倍の額に上ると言われていた<sup>11)</sup>。国家公務員としての軍人の給与は安いですが、このビジネスがあるため、中央でも地方でもエリート軍人は資本蓄積に恵まれ、豪邸と数台の高級車を持つケースも少なくなかった。国軍の組織としての死活利益は、この利権システムの維持であり、政治的発言権ではない。国軍のビジネス活動は、年々規模が縮小しているように統計的には出てくるものの、資産を転売して間接的に運営するなど、手口の巧妙化が進んでいると同時に、より地下に潜って違法ビジネス、特に資源の密輸への関与も増加している。

2004年に国民の直接選挙で大統領に選ばれたスシロ・バンバン・ユドヨノは、国軍出身者であり、組織のビジネス利権のことをよくわかっている人物である。彼の政権になってから今までを振り返っても、その国軍の利権を解体して組織の暗部にメスを入れるような改革の試みは皆無であった。そうであるから、ユドヨノ政権（2004-2014）は国軍に支持され、安定してい

たのである。ユドヨノ政権の前のメガワティ政権（2001-2004）も、国軍の反発を買うようなことはしなかった。その前のワヒド政権（1999-2001）は、国軍を敵に回した。軍内人事に深く介入し多くの将校と敵対したためである。その結果、国軍は大統領に面従腹背を決め、国会を後押ししてワヒドを弾劾に導いた<sup>12)</sup>。このことから分かるように、スハルト時代に権力の中核にいた国軍の特権的な利権を民主化のプロセスで排除するのではなく、内部に包摂していくことで、国軍は民主化を脅威と認識せず、文民政権を支えて民主主義を持続させようという意欲が働いているのである。これは「ユドヨノ後」のジョコ・ウィドド（愛称ジョコウィ）政権（2014-）においても同じである。ジョコウィ大統領は、国軍の利権にメスを入れるような改革案は示しておらず、むしろ大統領の指示に従わなくなってきた国家警察に対抗する上で、国軍の支持を固めたいと考えている可能性が高く、国軍の要請をかなり優遇している<sup>13)</sup>。ここに「民主化の安定」の実態が見えてこよう。

## 民主化と地方分権

次に地方の問題を議論したい。スハルト権威主義体制の崩壊は、中央集権時代の終わりでもあった。中央政府に権限を集中して、トップダウンで開発政策を策定・実施し、地方を従属的に扱う時代が長く続いた。スハルトの退陣と民主化の到来で、中央集権は過去の遺産となり、地方は中央政府への従属から開放され、地方自治が拡大する。このような国家パラダイムの転換が期待され、1999年に地方分権化に向けた法律が制定された。

当初、この地方分権化に対しては、進め方を間違えれば国家の不安定を招くという慎重論も多く、実際、中央政府に対する不満が地方の分離独立という動きに発展するケースや、地方政府の失敗によって社会秩序が崩れ、民族紛争や宗教紛争が勃発するケースが見られた。前者でいえばアチェ州やパプア州であり、後者であればマルク州や西カリマンタン州、中カリマンタン州、中スラウェシ州が顕著である<sup>14)</sup>。地方分権化によって紛争がエスカレートし、国家が不安定になり、最悪の場合、バルカン半島みたいになってしまわないか、という懸念が国際的に広まった。

しかし、民主化後、数年経って、2004年のユドヨノ政権の誕生以降、そういう国家の不安定に対する懸念はほぼ無くなった。この10年が政治安定の達成と称賛される一つの所以である。では、その安定はどのように作られ、どう維持されているのか。

結論からいえば、混乱の中和化に成功した秘訣は、利権の「分権化」と「細分化」である。まず、これまで中央政府が支配してきた国家開発の利権を地方自治体に大きく移譲し、州や県レベルの自治体が中央政府から得る補助金や地元の開発予算を自由に運用できるようにした。これが「利権の分権化」である。

当然、この新しい地方レベルの利権レジームを誰が制覇するかが各地方の政治エリートたちの最大の感心事となり、2005年に導入された地方首長の直接選挙が、新たなゲームのルールとなって、その利権を各地で独占するための競争の場となった<sup>15)</sup>。それまで中央（ジャカルタ）に不満を持っていた地方名士たちも、目の前に地方利権を独占できるビジョンを示されれば、分離独立運動に走るよりも、まずはゲームに参加してみようという動機が先行する。選挙資金が豊富で、地元の名士として大衆動員力のある候補者が、各地の首長選挙で次々と当選し、新たに生まれた地方経済利権を貪欲に追求するようになっていった。

こうなると、多くの地方ボスたちは、紛争などに労力を使うよりも、開発事業を安定的に進めることが大事になり、そのために住民和解や社会調和が必要だという認識が強まる。この力学こそが、インドネシアという巨大国家を民主化の時代にどう舵取りしていくかの答えとなった。つまり、利権の地方化であり、封建的な地方ボスたちを選挙で競争させ、旨味を与えることで、地方の不満が中央に向けられる機会を最小化しているのである。こういう地方ボスたちが民主化時代を謳歌するようになり、その結果、中央＝地方関係が安定化していった。

もちろん、全国各地の首長選挙で敗北する地方エリートたちがでてくる。こういう勢力が排除されて不満を溜め込むと、国家の不安定につながりかねない。そこで「利権の細分化」という政治が生まれた。これは既存の地方自治体の分割による新自治体の設立である。つまり、自治体を細かく割っていくことで、有力な地方エリートが地元での競争で負けても、新たな県や市で支配を確立して利権に寄生するのである。

現在、インドネシアでは33の州と500弱の県・市があるが、この4割近い217の地方自治体が民主化後に新設されたものである。分離独立運動を抱えるパプア州などは、2州に分断され、30以上の県・市が新設された。当然、新自治体には予算も権限も与えられる。これだけ利権が細分化され、各地のローカル・リーダーたちが、その奪取に精を出すような状況になるにつれ、パプアのエリートが一丸となってインドネシアから独立するという政治運動は起きなくなり、その意味で国家の安定に貢献しているといえよう。

しかし、その代償はパプアの地方ボスによる日常的な汚職の蔓延と、一般市民の貧困の拡大であり、地方行政など崩壊寸前のところも多い。しかし、そういう問題を中央政府は見えぬふりをしてきた。その理由は、パプア社会の利権エリートたちが反発して、分離独立とか言い出すと、国際的な注目も集まり、国家分裂の危機が語られ、外国投資も冷え込み、国家としては面倒だからである。このような利権の細分化が、インドネシアの地方に浸透していくことで、各地のエリートたちに恩恵が分配され、彼らの財と権力が強化される。それが地方の不満を中和し、国家統一の維持や政治の安定に大きく貢献しているのである。

## ポスト権威主義の政党政治

最後に政党政治について議論したい。民主化で政党活動が自由化され、国会の役割が重要になってくると、イデオロギーを掲げて大衆動員に励む政党や、急進イスラム主義を唱えて国のイスラム化を煽る政党が活気づき、国会の紛糾が常態化して政治が不安定化するのではないか。こういう懸念が民主化後の数年、国内外で広く共有されていた。実際にスハルト退陣の翌年1999年に行われた総選挙では、旧体制下で認められていた3政党に加え、45の新党が選挙に臨み、その結果20政党が国会で議席を保有することになった。多党制の時代に突入し、果たして多民族・多宗教国家のインドネシアは政治の安定を維持できるのか。過去にも、1955年に初めて選挙をやって、議会制民主主義を運営しようとしたものの、政党政治は対立ばかりで結局機能しなかった。その二の舞いになるのではないか。このような疑問が、よくメディアや知識人の間で議論されていた。

しかし、その後の展開が興味深い。政党を設立して、政界に影響を及ぼしたいという動機を持つ政治エリートの共通の懸念は、政党の運営資金である。政党が支持者を増やし、持続的に活動していくためには日々の運営費が必要になる。これをどう捻出するか。大資本家が党首であるケースは、「個人政党」として運営資金は党首に依存すればよい。そうでない場合はどうするか。一般党員の党費に頼れるほど民主主義が発展していない状況下で、期待されるのは企業献金か国の政党助成金である。

損得勘定で考える大企業、しかも華人系の大実業家が影響力を持つインドネシアで、急進イスラム主義政党や労働党のようなものに、熱心に献金する企業はほとんどない。彼らが献金するのは、企業に優しく安定的で保守的な大政党に対してだけである。こうして右でも左でも極端な政党は次々と弱体化していき、それでも泡沫政党として生き残るためには政党助成金に頼りたいが、その額は微々たるものであり、あまり期待できない。そこで最後の砦となるのが不正資金調達、すなわち汚職である<sup>16)</sup>。与党連立に加わることができれば大臣ポストを得られる。そうすれば、その担当省庁に絡む事業に党が関与して利権を捻出する。党にとって閣僚は「打ち出の小槌」となる。ゆえに政権入りは大きな魅力となり、他党との争いに明け暮れるよりも、「平和共存」で一緒に政権に参加して利権のパイを分け合うほうが、政党エリートにとって大事となる。

この「みんなで与党」体制を上手に管理してきたのがユドヨノ大統領である。2004年から2009年までの第一次政権では8党で連立内閣を作り、大臣ポストを主要政党に分配してきた。2009年から現在までの第二次政権では6党の連立でやってきた。今の野党は3党だけで、ウィラントが党首のハスラ党、メガワティ元大統領が率いる闘争民主党、そしてスハルトの元娘婿で陸軍特殊部隊の司令官として1990年代半ばに軍内で君臨していたプラボウォが2008年に設

立したグリンドラ党である。どれも個人政党としての性格が強く、ウィラントもプラボウォも資産家なので自己調達資金で党を運営できているが、そうでない6党は連立政権に参加し、各省庁に利権を発掘し、大臣をパイプ役にして各党の金庫に汚職で得る資金が流れ込む仕組みを作ってきた。

主要政党の圧倒的多数が、こういう利権システムに組み込まれていくなかで、国会運営も党を超えたエリート政治家同士の談合が当たり前ようになっていった。この談合体制こそが民主化時代の政党政治の安定に大きく貢献してきたのである<sup>17)</sup>。

このような政党政治の実態に対して、国民の不信感は大きい。世論調査では、いつでも汚職のシンボルとして国会が非難される。この国民の政党不信こそが、「政党政治の安定」の代償だといえよう。当然、既存の政党を通じての政治参加に限界を感じる市民社会勢力も少なくない。しかし、スハルト退陣運動の時に見せたような「市民社会の連帯」は、経済危機のような非常時でもない限り形成されにくい。

近年、政治の安定を基に、毎年5%を超える経済成長を実現している状況下で、市民社会組織の関心も、テーマごとに細分化する傾向が強い。労働問題、環境問題、人権問題、社会保障や貧困といった様々な分野でNGOが活動するが、彼らも政治エリートと同じく民主化後に活動が自由になり、多忙な日常を送っている。特に、数々の国際機関や中央・地方政府が「市民社会とのパートナーシップ」というトレンドを積極的に進めるなかで、大量のプロジェクトが各地の優秀なNGOに集中するようになってきている。各々の専門の活動が忙しくなり、「横の連帯」の大義名分を見出しにくくなっているなか、市民社会勢力は断片化が進んでいる。「民主化すれば強化される」と当初考えられていた市民社会勢力の結束力と影響力は、専門化と細分化によって徐々に断片化され、政治勢力としての役割が限定化されていく。この皮肉なりアリエーも、密やかに着々と浸透しつつある。

## おわりに

本稿では、ポスト権威主義のインドネシアにおける政治秩序が、どのように形成され、どのように国際的に評価されてきたのかを考察してきた。もちろん、その「新しい政治秩序」は、民主化の推進に日々励んでいる市民社会の活動によって支えられている。首都ジャカルタでも地方でも、メディアや人権団体、学生運動、NGOなどが政治の健全化のために、多大な努力をしてきたのは事実であるし、彼らの下支えがあってインドネシアの民主主義が持続・発展してきた。しかし本稿は、あえてそういう勢力にスポットライトを当てていない。なぜなら、いわゆる民主化勢力の役割と貢献だけに光を当てても、おそらく全体像の半分しか見えてこないからである。しかも、それは透明で見やすい半分である。もう半分の世界というのは、潜在的

に民主化への障害や脅威に成りうる勢力が、新しい政治秩序に適応している様相である。この部分は目立ちにくく、不透明で光も当たりにくい。しかし、その「陰」の世界は、明るい市民社会が演じる「陽」の世界と実は表裏一体なのである。なるべく光が当たらないところにスポットライトを当てる。それが本稿の立場である。それはもちろん、「陽の世界」を否定や無視するものではない。ただ、「陽」だけでは世界は成り立っていないということは強調しておきたい。

その視点から本稿の議論を次のように整理したい。すなわち、インドネシアのポスト権威主義の「新しい政治秩序」は、「民主化の成功」として外部から称賛されてきた。しかし政治権力と利権の再編過程を見てみると、「成功」の代償として、国軍の既得権益の温存や、略奪的地方ボスの拡大、国会エリートによる談合政治と汚職の蔓延、さらには市民社会の政党不信といった問題が埋め込まれている。このような利権確保で特権的な地位を築いた政治勢力が、民主化の時代を謳歌できることは、一方で民主政治の安定化に貢献しているものの、他方で汚職に依存する非民主的勢力の拡大を招いている。そして、今の「民主主義」が国際的な称賛を受けると、ダークな勢力は、ますます現状の維持に明るい展望を持つ。そうだとすれば、いま国際社会に必要なことは、安易な「民主化指標」や、欧米の政治リーダーの「褒め言葉」を真に受けて、インドネシアの政治安定を必要以上に美化しないことであろう。

## 注

- 1) 本稿は、日本比較政治学会 2015 年度研究大会（分科会 D「民主化改革後の比較政治」）に提出した報告ペーパーを基に、発表時に頂いたコメントや批判を反映させたものである。討論者の大串敦先生と鈴木絢女先生、そしてご意見を頂いたフロアの方々に感謝致します。
- 2) The Economist Intelligence Unit, *Democracy Index 2012: Democracy at a Standstill*, 2013, p.5.
- 3) “Indonesia a Democracy Model for Other Muslim Nations,” *International Business Times*, 12 April 2012.
- 4) 二重機能 (dwifungsi) について詳しくは、Jun Honna, *Military Politics and Democratization in Indonesia* (London: Routledge, 2003) を参照。
- 5) スハルト政権下での反政府・民主化運動について、詳しくは Edward Aspinall, *Opposing Suharto: Compromise, Resistance, and Regime Change in Indonesia* (California: Stanford University Press, 2005).
- 6) スハルト政権の崩壊における主要政治アクターの役割については、Marcus Mietzner, “From Soeharto to Habibie: The Indonesian Armed Forces and Political Islam during the Transition,” in Geoff Forrester, ed., *Post-Soeharto Indonesia: Renewal of Chaos* (Singapore: ISEAS, 1999), pp.65-102 に詳しい。
- 7) この見方は、後にオリガキー論に発展していく。代表的なものは、Richard Robison and Vedi R. Hadiz, *Reorganizing Power in Indonesia: The Politics of Oligarchy in an Age of Markets* (London: RoutledgeCurzon, 2004).
- 8) 増原綾子『スハルト体制のインドネシア——個人支配の変容と一九九八年政変』東京大学出版会、

2010年。

- 9) 国軍改革については、本名純「支配から参加へ——民主化適応の国軍政治」佐藤百合編『民主化時代のインドネシア——政治経済変動と制度改革』アジア経済研究所、2002年を参照。
- 10) 国軍のビジネス活動については、例えば、Human Rights Watch, "To High a Price: The Human Rights Cost of the Indonesian Military's Economic Activities" Vol.18, No.5, June 2006.
- 11) International Crisis Group, "Indonesia: Next Steps in Military Reform," ICG Asia Report No.24, 11 October 2001.
- 12) 詳しくは、本名純『民主化のパラドックス——インドネシアに見るアジア政治の深層』岩波書店、2013年。
- 13) 詳しくは、Institute for Policy Analysis of Conflict, "The Expanding Role of the Indonesian Military," IPAC Report No.19, 25 May 2015.
- 14) これらの紛争については、Gerry van Klinken, *Communal Violence and Democratization in Indonesia: Small Town Wars* (London: Routledge, 2009) が詳しい。
- 15) 地方首長直接選挙の各地でのインパクトについては、Maribeth Erb and Priyambudi Sulistiyanto, eds., *Deepening Democracy in Indonesia?: Direct Elections for Local Leaders (Pilkada)* (Singapore: Institute of Southeast Asian Studies, 2009) が詳しい。
- 16) 政党の資金調達と汚職については、Marcus Mietzner, "Party Financing in Post-Soeharto Indonesia: Between State Subsidies and Political Corruption," *Contemporary Southeast Asia*, Vol.29, No.2, 2007, pp.238-63 に詳しい。
- 17) このような展開を政党政治の「カルテル化」として詳細に分析するのが Dan Slater, "Indonesia's Accountability Trap: Party Cartels and Presidential Power after Democratic Transition," *Indonesia* 78, October 1, 2004, pp.61-92 である。

(本名 純, 立命館大学国際関係学部教授)

## Re-examining Post-Authoritarian Political Order in Indonesia: Civil-Military Relations, Center-Local Relations, and State-Party Relations

Indonesia's democratic transition following the collapse of Suharto's authoritarian regime in 1998 is widely regarded as a 'success model' in the international community, as typically seen in the statements made by Western political leaders, diplomats, financial analysts, and economists. They argue that Indonesia—a country with the largest Muslim population—should be praised for its twin achievements of stable democratic consolidation and economic growth in the past decade. This success model, they claim, gives hope to newly democratizing countries all over the world. Observers of Indonesian politics also agree on Indonesia's twin achievements under the Yudhoyono presidency (2004-2014) but there is no scholarly consensus about the reason behind the country's stable consolidation of democracy. Some say that it is nothing but a consequence of political reform projects that have strengthened democratic institutions—including electoral system, media freedom, anti-corruption and human rights bodies. Others say that it is economic growth that has produced and sustained positive evaluation of the government performance in the public, and this social approval is key to enjoy a stable government under democratic contestation.

There is no doubt that democratic institutions and popular support are important to stabilize and consolidate democracy, but they do not offer an answer to a significant question—that is, how such stability is maintained. This also leads to another question of how potentially disturbing factors for democratic stability can be managed by political elites. In this essay, we discuss these questions by examining three political arenas that embrace anti-democratic power basis, namely civil-military relations, center-local relations, and state-party relations. Here we argue that key to maintain stability in Indonesia's democratic transition is 'minimizing' democratic reform that may seriously undermine the politico-economic power of anti-democratic forces. It is not inconsistent with the alleged reason for being a 'success model'—rather, it is the opposite side of the same coin.

(HONNA, Jun, Professor, College of International Relations, Ritsumeikan University)

